

2015年10月29日

各位

本社所在地 大阪市中央区十二軒町 5-12
上場会社名 株式会社 マンダム
代表者名 社長執行役員 西村元延
証券コード 4917 東証第1部
問合わせ先 広報 IR 室長 重村勝俊
(TEL.06-6767-5020)

当社連結子会社の火災発生について 第5報

2015年(平成27年)7月10日、当社のインドネシア連結子会社である PT Mandom Indonesia Tbk にて発生した火災事故により、近隣の方々をはじめ、多くの関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

本事故に関し10月14日に、現地国家警察ジャカルタ警察本部より、事故原因に関する発表がありましたので、報告いたします。

記

1. 事故原因、および当社の今後の対応について

国家警察本部法医学ラボの調査結果によると、爆発火災の原因はエアゾール充填機に繋がるフレキシブルチューブの先からLPガス飽和蒸気が漏れ、仕上部の第二ラインにあるライスター(熱風機)の熱により着火し、エアゾール充填機の方に向かい爆発、炎上したものと見解が出ております。

当社といたしましては今後の再発防止に万全を期するため、警察の規制線解除を受けた後に、第三者で構成する「事故再発防止委員会(仮称)」を立ち上げ、再発防止策の検討を行ってまいります。

2. 事故概要について

(1) 発生日時

2015年(平成27年)7月10日 現地時間 午前9時18分頃(日本時間午前11時18分頃)

(2) 発生場所

Factory1 エアゾール生産エリア

住所: Kawasan MM 2100, Industrial Town, Jl. Irian Block PP, Bekasi 17520 Indonesia

エアゾール: ヘアスプレー、制汗デオドラントスプレー等の、ガスの力によって使用目的の液体を弁から放出させる構造のもの。

(3) 被害状況

死亡者 現地社員 28名(男性4名、女性24名)

負傷者 現地社員 30名

エアゾール生産エリアが焼失

3. 業績に与える影響額の見通し

2015年9月30日に発表しました「2016年3月期通期連結業績予想の修正、および当社連結子会社の火災事故に係る特別損失の計上に関するお知らせ」のリリースでもお伝えしております通り、事故による影響額を合理的に見積もることは未だ困難な状況ではありますが、一定の前提や入手可能な情報に基づき、2016年（平成28年）3月期の連結決算において、特別損失として計上する事故関連費用の概算額は約15億円*と見込んでおります。

*1 インドネシアルピア=0.0093円（平成27年8月末時点での期中平均レート）で円換算しております。

(注)上記の算定金額は、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく予想であり、実際金額は様々な要素により変動する可能性があります。

以上